

単独では活動の継続が難しくなっている団体もあり、地域にある社会資源を活用していくことが必要となっています。そのためには、今まで連携したことがない他の団体とのつながりづくりが重要になります。既存の地域活動を持続可能なものとするために、地域の社会福祉法人・施設をはじめ、福祉の分野にとらわれない企業等との多様な連携も検討していく必要があります。

また、地域活動や福祉団体に関する情報が届きにくい人・世代に対して、情報発信・情報提供することも重要です。住民主体のまちづくりのためには一人ひとりの地域住民が欠かせない存在です。新たな出会いやつながりをつくっていくことで、より強く、柔軟性のある地域のネットワークを築いていきましょう。

1. 関係機関・団体の連携強化

- 他の団体と連携するためには、お互いの情報を共有する必要があります。そのためには自身の団体の目的や課題を他の団体に理解してもらえるように整理しておく必要があります。団体同士で足りないものを補い合い、得意なことを活かしながら協力していくことにより、1つの団体では取り組めなかったことへ挑戦することができ、団体の活動の幅が広がります。
- 他の団体と協働（コラボレーション）することは、新たな地域の活動につながるだけでなく、新しい人材との出会いにもなります。人材を発掘する手段の一つとして、広い視野で他の団体との連携・協働する機会を持つことが有効です。地域住民が誰でも参加することができる活動の機会をつくりましょう。
- 関係団体同士の連携・協力体制を一層強化するために、良い連携の実践に関する情報を共有しましょう。自分たちには当たり前のことであっても、他団体・他地区には参考になることがあるかも知れません。
- 再犯防止や孤独・孤立対策など、専門機関だけでは解決できないことや、特定の団体だけでは解決できない社会課題も増えています。専門機関と地域の連携、地域の幅広い関係団体の連携が求められています。関係機関・団体の役割や活動が少しずつ重なり合うことが、抜けや漏れの無い支援につながります。

市社協が取り組むこと

- ・複合的な課題に対応できるよう、専門多機関の連携やネットワークづくりを進めるとともに、それぞれの強みを活かして新たな活動や社会資源づくりに取り組みます。

2. 社会資源としての福祉施設との連携

- 地域の社会福祉法人・施設には公益的な取り組みを行うことが求められており、地域貢献の活動を進めていきたいと考えています。「香川おもいやりネットワーク」参画法人（6ページ参照）も地域に向けた取り組みを検討しています。しかし、実際に地域でどのような取り組みが行われていて、どのような事が課題になっているのか、把握する機会が少ないのが現状です。福祉施設等と地域活動を行っている団体が、互いに“何ができるのか”“何をして欲しいか”などについて意見交換することが必要です。
- 地域の団体も福祉施設等も、互いに遠慮や先入観があって連携につながっていないのが現状ではないでしょうか。住民による施設見学や、施設職員が地域の会合に参加することなどを通して、互いに地域を支える大切な仲間としての関係をつくることで連携が進んでいきます。
- 福祉施設には多種多様な専門職がいます。地域の身近な相談窓口として気軽に利用できれば、生活の困りごとなどを早い段階で相談できます。また、地域で講座を開催して、福祉の制度や介助などの技術、栄養に関することなど、施設の専門性を活用した学ぶ機会を作れば、地域住民の暮らしの質の維持・向上にもつながります。

3. 多様な主体（企業等）との連携

- 企業では社会貢献活動の一環として、地域の美化活動やフードドライブなどの取り組みが広がっています。一方で、福祉分野だけでは対応できないことや、地域住民だけでは対応できないことも増えてきており、分野を超えた連携が必要となっています。ボランティアでは対応できないことも企業等では対応できることがあります。地域の実情に合わせて企業等との連携も検討していきましょう。
- 地域の関係団体等では、会員や担い手の減少が課題となっています。企業等のマンパワーが加わることで、新たなネットワークづくりや持続可能な取り組みにもつながることが期待されます。

市社協が取り組むこと

- ・市社協が持つ関係機関・団体等とのネットワークを活用して、組織や団体、様々な社会資源をつなぐ（コーディネートする）役割を担います。
- ・専門機関（専門職）と地域の団体等が、その役割や活動について相互に理解し合うことで連携が図られるように、ハブ（中継）としての機能を強化します。

4. 活動を通じた地域活動のP R・情報発信

- 良い活動を広く情報発信し、住民に知ってもらい共感してもらうことで、支え合うあたたかい地域活動を展開しやすくなります。また連携を強化していく上でも、自身の団体の情報発信は大切な要素となります。自分たちを知ってもらうこと、周りのことを知るきっかけは情報発信から始まります。
- 新しい担い手の発掘のためには、新しい相手に情報を届けることが必要です。広報紙やチラシだけでは情報が届かない人もいることを念頭に置いて、情報発信や情報共有の方法について検討していきましょう。
- 紙媒体でのP Rだけでなく、SNS等を活用した広報にも取り組みましょう。若い世代が情報に触れる機会を増やすことで、地域活動を身近に感じてもらうことができます。
- 一方的な情報発信だけでなく、アンケートなどを通して定期的に住民の意見を求めることも大切です。アンケートの結果は、様々な活動を進めていく上での根拠にもなります。行事やイベントの機会にアンケートを取り、参加者の感想だけではなく効果についても検討することで、誰もが参加しやすく喜んでもらえる活動を進めましょう。

市社協が取り組むこと

- ・広報紙「ふくしだより」や市社協ホームページなど、多様な手段で地域の団体や活動の情報を発信し、P Rに努めます。

5. 関係者のスキルアップ

- 関係団体・機関との連携を進めることで、多様な主体（福祉施設・専門機関など）の参画・協力による研修会や講習会などの機会を設けることができます。そのような機会を繰り返すことで、さらに連携が深まります。専門職などに継続的な参加・協力を得ることのできる機会を検討しましょう。
- 関係団体等の役員や関係者が学ぶだけでなく、広く住民にも参加を促すとともに、身につけた知識などを周囲に広げていくための工夫が必要です。それにより、地域の課題解決に対する意識を高めることが、小地域（第3層）での互助の強化につながります。
- 行政や市社協が行う研修会等には、地域で課題になっている（なりそうな）ことや、それに対する地域の活動にヒントとなる要素が含まれています。できるだけ多くの人に呼びかけて参加してもらうことで、同じ目標を持った仲間を増やしたり、将来的に活動の中核を担っていく人づくりの機会にしてください。